

議員提案第 18 号

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 9 月 30 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤 耕 一

宇野 耕 哉

皆川 英 二

平松 洋 一

深谷 成 信

小野 清 一 郎

田村 要 介

伊藤 健 太 郎

五十嵐 完 二

倉 茂 政 樹

志 賀 泰 雄

高 橋 三 義

石 附 幸 子

コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書

少子化の背景にある主たる要因は、家計における子供の学費負担の割合が大きいからです。今日、私立高校生は全国で高校生の約3割、新潟県においても約2割を占めています。私立高校は公立高校と同様に公教育の場として大きな役割を果たしており、とりわけ新潟市においては5割弱を占めています。

令和2年度より私立高校生への国の就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯に上限39万6,000円の支援金が支給されることになりました。これにより、新潟県では、年収590万円未満世帯の授業料無償がほとんどの私立高校で実現しました。

国の制度拡充を受け、多くの自治体が独自の学費軽減制度を拡充し、国の支援が不十分な年収590万円を超える世帯への助成措置が講じられました。しかし、新潟県においては、独自の学費軽減予算が前年度比で48.7%の減額となり、制度の拡充も見送られました。そのため、年収250万円未満世帯に対し、入学金や施設設備費へ僅かな助成措置が行われているのみです。施設整備費に関しては、新潟市独自の支援が上乘せされていますが、格差の解消までには至っていません。

こうしたことから、私立高校生家庭の学費負担は、国と県の学費支援を受けても、約18万円（年額）から約47万円（年額）の学費負担が残り、5,650円の入学金負担のみの公立高校と比べ、大きな学費の格差があります。とりわけ新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され、失業や倒産などの経済不況が県民生活を脅かす中、私立高校の保護者へ学費負担が重くのしかかり、家計を圧迫しています。子供たちが学費の心配なく学校で学ぶことができるよう、学費の公私間格差の是正が強く望まれます。

本県私立高校の経常費助成は、経常経費2分の1以内に限定されてきたために、教育条件においても公立との格差が生じています。全教員に占める専任教員の割合は、公立高校が約8割を占めるのに対し、私立高校は約6割にとどまっており、不足分を常勤講師など期限付の教員で補っているのが現状です。教育条件に公私間の格差が生じる大きな要因は、私立高校経常経費に対する国、県の公費支出の少なさにあります。公立高校生には1人当たり約110万円の公費支出があるのに対し（2018年度）、私立高校生には1人当たり約35万円（2020年度）の公費支出にとどまっています。

私立高校は、建学の精神に基づく特色ある教育を推進し、学校独自の教育の伝統を継承していますが、そうした教育を受け継いでいくためには専任教員の存在が不可欠です。専任教員増を図るため、経常経費に対する助成の一層の増額が求められます。

政府並びに国会、新潟県におかれては、コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図ることが、ひいては少子化対策にも大きな波及を及ぼすと考えるため、下記の事項について特段の措置を講じるよう要望します。

記

- 1 私立高校生への学費に対する助成制度を拡充すること。

1 私立高校への経常費助成を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月30日

新潟市議会議長
佐藤豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
新潟県知事

} 宛て